



平成18年 8月期 個別財務諸表の概要

平成18年10月16日

名古屋証券取引所

(セントレックス市場)

上場会社名 メディカル・ケア・サービス株式会社 上場取引所

コード番号 2494 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.mcsg.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山中 一範  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 石塚 明  
 TEL (048)651-6700

決算取締役会開催日 平成18年10月16日 配当支払開始予定日 ー

定時株主総会開催日 平成18年11月27日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年 8月期の業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月期	3,044	(45.0)	156	(197.7)	136	(227.5)
17年 8月期	2,099	(ー)	52	(ー)	41	(ー)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
18年 8月期	134 (1,726.4)	10,490 74	10,460 60	16.9	6.2	4.5
17年 8月期	7 (ー)	576 24	ー ー	1.4	2.9	2.0

(注) ① 期中平均株式数 18年 8月期 12,841株 17年 8月期 12,800株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年 8月期	2,559	1,058	41.3	73,997 77
17年 8月期	1,834	535	29.2	41,861 98

(注) ① 期末発行済株式数 18年 8月期 14,300株 17年 8月期 12,800株  
 ② 期末自己株式数 18年 8月期 ー株 17年 8月期 ー株

2. 19年 8月期の業績予想 (平成18年 9月 1日～平成19年 8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,866	127	100
通期	4,168	282	158

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7,014円10銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
17年 8月期	ー	ー	ー	ー	無	ー	ー	ー	ー
18年 8月期	ー	ー	ー	ー	無	ー	ー	ー	ー
19年 8月期(予想)	ー	ー	ー	未定	無	未定	ー	ー	ー

(注) 配当につきましては、決算短信 (連結) の2. (2) 「会社の利益配分に関する基本方針」を参照してください。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		521,098		711,673		190,574	
2 売掛金	※1	293,187		556,778		263,591	
3 商品		1,202		2,009		807	
4 貯蔵品		2,874		11,663		8,788	
5 前渡金		3,307		—		△3,307	
6 前払費用		36,334		65,620		29,285	
7 繰延税金資産		16,157		14,630		△1,526	
8 未収入金		173		14,397		14,224	
9 立替金	※1	321,697		391,033		69,335	
10 その他		1,428		20,585		19,156	
貸倒引当金		△53		△155		△102	
流動資産合計		1,197,409	65.3	1,788,238	69.9	590,828	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,834		3,410		576	
減価償却累計額		458	2,376	737	2,672	279	296
(2) 構築物		1,964		2,914		950	
減価償却累計額		368	1,595	594	2,319	225	724
(3) 車両運搬具		825		1,205		380	
減価償却累計額		783	41	908	297	125	255
(4) 工具器具備品		4,390		29,765		25,375	
減価償却累計額		2,916	1,473	9,683	20,082	6,767	18,608
(5) 土地		—	—	15,000	15,000	—	15,000
有形固定資産合計		5,486	0.3	40,371	1.6	34,884	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		1,462		1,570		108	
無形固定資産合計		1,462	0.1	1,570	0.1	108	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		90,750		127,022		36,272	
(2) 関係会社株式		359,500		329,500		△30,000	
(3) 長期前払費用		2,892		3,783		891	
(4) 差入保証金		176,779		265,181		88,402	
(5) その他		—		4,178		4,178	
投資その他の資産合計		629,921	34.3	729,666	28.5	99,745	
固定資産合計		636,870	34.7	771,608	30.1	134,738	
資産合計		1,834,279	100.0	2,559,846	100.0	725,566	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		10,060		10,116		55	
2 短期借入金		700,000		500,000		△200,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金		76,042		172,512		96,470	
4 未払金		122,805		174,798		145,916	
5 未払費用		16,479		18,666		△91,736	
6 未払法人税等		12,397		26,275		13,878	
7 前受金		4,172		2,847		△1,325	
8 預り金		8,265		4,867		△3,397	
9 賞与引当金		28,433		26,371		△2,062	
10 その他	4,164		11,751		7,587		
流動負債合計		982,820	53.6	948,205	37.0	△34,614	
II 固定負債							
1 長期借入金		315,626		413,114		97,488	
2 退職給付引当金		—		18,151		18,151	
3 長期預り金		—		121,340		121,340	
4 繰延税金負債		—		866		866	
固定負債合計		315,626	17.2	553,472	21.6	237,846	
負債合計		1,298,446	70.8	1,501,678	58.7	203,232	
(資本の部)							
I 資本金	※2	680,000	37.1	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		200,000		—	—	—	
資本剰余金合計		200,000	10.9	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 当期末処理損失	※3	337,322		—	—	—	
利益剰余金合計		△337,322	△18.4	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		△6,844	△0.4	—	—	—	
資本合計		535,833	29.2	—	—	—	
負債・資本合計		1,834,279	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	869,750	34.0		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		389,750			—
資本剰余金合計			—	389,750	15.2		—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△202,610			—
利益剰余金合計			—	△202,610	△7.9		—
株主資本合計			—	1,056,889	41.3		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	1,278			—
評価・換算差額等合計			—	1,278	0.0		—
純資産合計			—	1,058,168	41.3		—
負債純資産合計			—	2,559,846	100.0		—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 介護事業売上高		2,099,503			2,855,080		755,577	
2 その他事業売上高		—	2,099,503	100.0	189,654	3,044,735	189,654	945,231
II 売上原価								
1 介護事業売上原価		1,677,057			2,203,686		526,629	
2 その他事業売上原価		—	1,677,057	79.9	170,000	2,373,686	170,000	696,629
売上総利益			422,446	20.1		671,048		248,602
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		7,207			2,771		△4,435	
2 貸倒引当金繰入額		31			102		71	
3 役員報酬		11,768			25,443		13,675	
4 給料手当		93,769			192,540		98,770	
5 賞与		12,874			26,681		13,806	
6 賞与引当金繰入額		4,723			7,018		2,294	
7 法定福利費		16,403			31,303		14,899	
8 福利厚生費		355			3,110		2,754	
9 退職給付費用		—			1,808		1,808	
10 旅費交通費		43,690			39,365		△4,324	
11 通信費		12,966			16,071		3,104	
12 地代家賃		21,863			18,357		△3,506	
13 減価償却費		633			526		△106	
14 支払手数料		40,524			49,794		9,270	
15 租税公課		36,573			44,782		8,208	
16 消耗品費		10,664			8,635		△2,028	
17 社員採用費		21,321			10,462		△10,859	
18 賃借料		11,395			17,021		5,625	
19 その他		23,163	369,931	17.6	18,916	514,714	△4,246	144,783
営業利益			52,515	2.5		156,334		103,819

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1		1,305		1,304	
2 受取配当金		—		600		600	
3 事業所税還付金		353		1,414		1,061	
4 自動販売機収入		640		922		281	
5 開所祝い金		115		50		△65	
6 投資有価証券売却益		—		25,455		25,455	
7 補助金収入		—		6,455		6,455	
8 雑収入		145	1,256	0	36,205	△144	34,949
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	10,483		20,268		9,784	
2 株式交付費		—		5,743		5,743	
3 株式上場費用		—		26,849		26,849	
4 雑損失		1,555	12,039	2,993	55,854	1,437	43,814
経常利益			41,731		136,685		94,953
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—		30,000		30,000	
2 固定資産売却益		—	—	28,190	58,190	28,190	58,190
VII 特別損失							
1 関係会社整理損		2,348		—		△2,348	
2 投資有価証券評価損				28,917		28,917	
3 退職給付費用		—	2,348	11,003	39,920	11,003	37,572
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			39,383		154,954		115,571
法人税、住民税及び 事業税		4,177		18,717		14,539	
法人税等調整額		27,830	32,007	1,526	20,243	26,303	△11,764
当期純利益			7,375		134,711		127,335
前期繰越損失			344,698		—		△344,698
当期末処理損失			337,322		—		△337,322

③ 損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年8月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			337,322
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			337,322

## ④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高	680,000	200,000	200,000	△337,322	542,677	△6,844	535,833
事業年度中の変動額							
新株の発行	189,750	189,750	189,750		379,500		379,500
当期純利益				134,711	134,711		134,711
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						8,123	8,123
事業年度中の変動額合計	189,750	189,750	189,750	134,711	514,211	8,123	522,334
平成18年8月31日残高	869,750	389,750	389,750	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	a 子会社株式及び関連会社株式 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～ 24年 構築物 20年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 全額支出時の費用として計上しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	<p>(3) 退職給付引当金 _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (追加情報) 退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たすものがありませんでしたが、従業員の増加のため、当事業年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。 又、当事業年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が18,151千円減少しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,058,168千円です。 なお、財務諸表等の規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 財務諸表規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</li> <li>2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)										
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">304,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,002千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,786千円	立替金	304,033千円	未払金	9,002千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">358,090千円</td> </tr> </table>	売掛金	105,294千円	立替金	358,090千円
売掛金	15,786千円										
立替金	304,033千円										
未払金	9,002千円										
売掛金	105,294千円										
立替金	358,090千円										
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 38,400株 発行済株式総数 普通株式 12,800株</p>	<p>※2 _____</p>										
<p>※3 (資本の欠損) 資本の欠損の額は337,322千円であります。</p>	<p>※3 _____</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業取引以外の取引 支払利息 5,058千円	※1 —————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)				当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	39,639	10,858	28,780	工具器具備品	80,566	17,487	63,078
ソフトウェア	25,219	6,249	18,969	ソフトウェア	30,583	12,008	18,574
合計	64,859	17,108	47,750	合計	111,149	29,496	81,653
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	12,826千円			1年内	22,197千円		
1年超	35,415千円			1年超	60,615千円		
合計	48,241千円			合計	82,813千円		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	11,581千円			支払リース料	16,077千円		
減価償却費相当額	11,356千円			減価償却費相当額	15,330千円		
支払利息相当額	788千円			支払利息相当額	1,069千円		
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5 利息相当額の算定方法	同左		

#### 有価証券関係

前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)及び当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,487千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,321千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,765千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,240千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">138,683千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△122,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,157千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,157千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	11,487千円	貸倒引当金	21千円	未払法定福利費	1,250千円	未払事業税	3,321千円	一括償却資産	512千円	未払事業所税	1,084千円	その他有価証券評価差額金	2,765千円	繰越欠損金	118,240千円	小計	138,683千円	評価性引当額	△122,526千円	繰延税金資産	16,157千円	流動資産 — 繰延税金資産	16,157千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,653千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,333千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,105千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,682千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36,645千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">71,377千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△55,661千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,715千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債・固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,630千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	10,653千円	貸倒引当金	62千円	退職給与引当金	7,333千円	未払法定福利費	1,160千円	未払事業税	3,105千円	一括償却資産	219千円	未払事業所税	512千円	投資有価証券評価損	11,682千円	繰越欠損金	36,645千円	小計	71,377千円	評価性引当額	△55,661千円	繰延税金資産	15,715千円	未収事業所税	1,084千円	繰延税金負債	1,084千円	その他有価証券評価差額金	866千円	繰延税金負債	866千円	流動資産 — 繰延税金資産	14,630千円	固定負債 — 繰延税金負債	866千円
賞与引当金	11,487千円																																																												
貸倒引当金	21千円																																																												
未払法定福利費	1,250千円																																																												
未払事業税	3,321千円																																																												
一括償却資産	512千円																																																												
未払事業所税	1,084千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,765千円																																																												
繰越欠損金	118,240千円																																																												
小計	138,683千円																																																												
評価性引当額	△122,526千円																																																												
繰延税金資産	16,157千円																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	16,157千円																																																												
賞与引当金	10,653千円																																																												
貸倒引当金	62千円																																																												
退職給与引当金	7,333千円																																																												
未払法定福利費	1,160千円																																																												
未払事業税	3,105千円																																																												
一括償却資産	219千円																																																												
未払事業所税	512千円																																																												
投資有価証券評価損	11,682千円																																																												
繰越欠損金	36,645千円																																																												
小計	71,377千円																																																												
評価性引当額	△55,661千円																																																												
繰延税金資産	15,715千円																																																												
未収事業所税	1,084千円																																																												
繰延税金負債	1,084千円																																																												
その他有価証券評価差額金	866千円																																																												
繰延税金負債	866千円																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	14,630千円																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	866千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">81.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	住民税均等割額	10.6%	評価性引当額	21.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	12.1%	評価性引当額	△41.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																												
住民税均等割額	10.6%																																																												
評価性引当額	21.4%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																												
住民税均等割額	12.1%																																																												
評価性引当額	△41.4%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																																																												

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
1株当たり純資産額	41,861.98円	1株当たり純資産額	73,997.77円
1株当たり当期純利益金額	576.24円	1株当たり当期純利益金額	10,490.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10,460.60円

(注) 算定上の基礎

### 1 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成17年 8月31日)	当事業年度末 (平成18年 8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,058,168
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,058,168
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	14,300

### 2 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	7,375	134,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,375	134,771
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800	12,841
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(株) (新株予約権)	—	37

## 重要な後発事象

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社の平成17年8月23日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社グループ会社の取締役、監査役および従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議しました。

## 新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

	前事業年度末現在 (平成17年8月31日)	当事業年度末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	128
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	150,000
新株予約権の行使期間	—	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	—	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

- ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。
- ③新株予約権の質入れその他一切の処分を認めない。
- ④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

## 2. 役員の変動

### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### (2) その他役員の変動

退任予定取締役（平成18年11月27日付）

氏名	現役職
清水 貴	取締役総務部長
高原 俊彦	取締役人材開発部長兼ケアマネジメント室長